

平成24年度税制改正（地方税）要望事項

（新設・拡充・**延長**・その他）

No	5	府省庁名	経済産業省
対象税目	個人住民税 法人住民税 住民税(利子割) 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他 (軽油引取税)		
要望項目名	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（鉱さいバラス製造業）		
要望内容 (概要)	<p>・特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要）</p> <p>鉱さいバラス製造業を営む者の事業場内においてもつばら鉱さいの破碎、鉱さいバラスの集積・積み込みのために使用する機械の動力源の用途に供する軽油について、1klにつき32,100円（32.1円/l）の課税免除。</p> <p>・特例措置の内容</p> <p>上記用途に供される軽油に係る軽油引取税を非課税とする措置を3年間延長する。</p>		
関係条文	<p>根拠条項：地方税法附則第12条の2の7第1項第5号 地方税法施行令附則第10条の2の2第6項</p>		
減収見込額	<p>(初年度) - (▲540) (平年度) - (▲540) (単位：百万円)</p>		
要望理由	<p>(1) 政策目的</p> <p>ものづくり産業における基礎物資である鋼材の安定的な供給、安全・安心な国民生活や環境問題の解決につながるものづくり等を推進することによって、我が国製造業の国際競争力強化を実現する。また、鉱さいのリサイクルを通じた資源の有効利用促進、省エネルギー・省資源、CO2排出削減を促進する。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>幅広い産業で活用される鋼材の生産工程において必然的に生じる副産物である鉱さいを再生資源に利用できるよう加工する鉱さいバラス製造業は、その半数以上が中小企業者であり、我が国の基幹産業である鉄鋼業の発展を支える重要な位置づけを担っている。また、鉱さいバラスは平成12年に制定されたグリーン購入法の公共工事における「特定調達物品」として指定され、土木資材として全国各地で有効利用されており、省資源・省エネルギーの観点からもリサイクル材としての役割はますます重要となってきた。</p> <p>さらに、セメント、コンクリート骨材、道路路盤材等の材料として、安定的な鉱さいバラスの供給が、今後の東北地方の本格的な震災復旧・復興にも大きく資するものである。よって、本税制措置は必要不可欠である。</p>		
本要望に対応する縮減案			

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	4. 取引・経営の安心																											
	政策の達成目標	我が国製造業の国際競争力の強化を図るため、幅広い産業で活用される鋼材の安定供給を確保する。本制度を通じて、企業の財務基盤の安定化に資する政策的支援を講じ、基礎物資である鋼材の安定供給が図られる事業環境を整備する。また、鉱さいのリサイクルを通じた資源の有効利用促進、省エネルギー・省資源、CO2排出削減を促進する。																											
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	平成24年4月1日から平成27年3月31日（3年間）																											
	同上の期間中の達成目標	鉱さいパラス製造事業者の経営安定を図るとともに、鉱さいのリサイクルを通じた資源の有効利用促進、省エネルギー・省資源、CO2排出削減を促進する。																											
政策目標の達成状況	本措置により、鉱さいパラスの破碎、集積・積み込みのために使用する機械の動力源の用途に使用される軽油に係る軽油引取税の課税が免除され、事業者の経営安定の確保と低廉かつ安定的な鋼材の供給が図られている。また、鉱さいパラスのセメント材料等への広範な有効利用により、資源・エネルギーの節約、地球温暖化の防止、資源の有効利用促進に大きく貢献している。（鉄鋼製造工程で生成される鉱さいの約99%が鉱さいパラスとしてリサイクルされている）。																												
有効性	要望の措置の適用見込み	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>軽油使用量</th> <th></th> <th>軽油使用量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年度</td> <td>16,106KL</td> <td>平成23年度</td> <td>16,928KL</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>17,850KL</td> <td>平成24年度</td> <td>16,928KL</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>18,162KL</td> <td>平成25年度</td> <td>16,928KL</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>17,134KL</td> <td>平成26年度</td> <td>16,928KL</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>15,389KL</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>平成23年度以降は推計値（鉄鋼スラグ協会調べ）</p>					軽油使用量		軽油使用量	平成18年度	16,106KL	平成23年度	16,928KL	平成19年度	17,850KL	平成24年度	16,928KL	平成20年度	18,162KL	平成25年度	16,928KL	平成21年度	17,134KL	平成26年度	16,928KL	平成22年度	15,389KL		
		軽油使用量		軽油使用量																									
平成18年度	16,106KL	平成23年度	16,928KL																										
平成19年度	17,850KL	平成24年度	16,928KL																										
平成20年度	18,162KL	平成25年度	16,928KL																										
平成21年度	17,134KL	平成26年度	16,928KL																										
平成22年度	15,389KL																												
要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	本措置により、事業者の経営の安定化が図られ、産業基盤を支える鋼材の低廉かつ安定的な供給が可能となる。また、鉱さいパラスのセメント材料等への広範な有効利用により、省エネルギー・省資源、CO2排出削減を促進され、将来においても同様に見込まれる。																												
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—																											
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—																											
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—																											
	要望の措置の妥当性	本措置が廃止され、軽油に課税された場合、その半数以上が中小企業者である鉱さいパラス製造事業者の経営が悪化し、鉱さいの安定的なリサイクルが行われなくなるおそれがあり、こうした状況を回避するためにも、本制度は妥当である。また、鉱さいパラスは、セメント材料等として、石炭・石灰石の節約、省エネルギー、CO2排出量の削減に大きく寄与するとともに、平成12年に制定されたグリーン購入法の公共工事における「特定調達物品」にも指定されており、リサイクル材としての役割は極めて重要である。																											

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<table border="1" data-bbox="411 241 1008 564"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>減収額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年度</td> <td>15件</td> <td>5.2億円</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>15件</td> <td>5.7億円</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>15件</td> <td>5.8億円</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>15件</td> <td>5.5億円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>16件</td> <td>4.9億円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>16件</td> <td>5.4億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成23年度は推計値（鉄鋼スラグ協会調べ）</p>		件数	減収額	平成18年度	15件	5.2億円	平成19年度	15件	5.7億円	平成20年度	15件	5.8億円	平成21年度	15件	5.5億円	平成22年度	16件	4.9億円	平成23年度	16件	5.4億円
	件数	減収額																				
平成18年度	15件	5.2億円																				
平成19年度	15件	5.7億円																				
平成20年度	15件	5.8億円																				
平成21年度	15件	5.5億円																				
平成22年度	16件	4.9億円																				
平成23年度	16件	5.4億円																				
<p>税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）</p>	<p>本措置により、事業者の経営の安定化が図られ、産業基盤を支える鋼材の低廉かつ安定的な供給が可能となる。また、鉱さいバラスのセメント材料等への広範な有効利用により、資源・エネルギーの節約、地球温暖化の防止、資源の有効利用促進に大きく貢献している。</p>																					
<p>前回要望時の達成目標</p>	<p>我が国製造業の国際競争力の強化を図るため、幅広い産業で活用される鋼材の安定供給を確保する。本制度を通じて、企業の財務基盤の安定化に資する政策的支援を講じ、基礎物資である鋼材の安定供給が図られる事業環境を整備する。また、鉱さいのリサイクルを通じた資源の有効利用促進、省エネルギー・省資源、CO2排出削減を促進する。</p>																					
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	<p>本措置により、鉱さいバラスの破碎、集積・積み込みのために使用する機械の動力源の用途に使用される軽油に係る軽油引取税の課税が免除され、事業者の経営安定の確保と低廉かつ安定的な鋼材の供給が図られている。また、鉱さいバラスのセメント材料等への広範な有効利用により、資源・エネルギーの節約、地球温暖化の防止、資源の有効利用促進に大きく貢献している。（鉄鋼製造工程で生成される鉱さいの約99%が鉱さいバラスとしてリサイクルされている）。</p>																					
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>○昭和39年度（創設） 課税免除対象用途は「鉱さいばらすの集積等のために使用する機械の動力源」</p> <p>○平成21年度税制改正により軽油引取税は目的税（道路特区財源）から普通税に改められたことにより、用途制限が廃止。課税免除措置については3年（平成21年度～平成23年度末）存続。</p>																					
<p>ページ</p>	<p>—</p>																					